

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	9,239.56	-2.50%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,203.98	-0.75%
パキスタン	カラチ 全株指数	21,696.72	0.91%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,567.57	-0.44%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.6590	1.10%
スリランカ	スリランカルピー	0.7906	1.22%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0880	1.21%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4520	1.21%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：メーカー・イン・インド・ウィーク】

インド株式市場は、29日に公表される予算案を前に手控えムードが広がりました。予算案では法人税の引き下げや優遇税制の縮小が予定されており、財政再建と景気浮揚に向けたモディ政権の舵取りが注目されています。予算案の国会審議の行方に注目が集まりますが、4日に米雇用統計、5日から中国の全国人民代表大会の開催を控え、インド株式市場は外部要因にも影響される展開となる可能性があります。

政府は2月13日～18日を「メーカー・イン・インド・ウィーク」とし、製造業等の展示会やビジネスセミナーを開催しました。モディ首相は、インドが世界の生産拠点となるためビジネス環境の整備に積極的に取り組んでいるとアピールしました。日本の代表団は、両国政府の連携を強化し、インフラ設備を整え日本企業の進出を増やしていく姿勢を示しました。

【スリランカ：中銀、4年ぶりの利上げ】

スリランカ中央銀行は、19日に金融政策決定会合を開き、およそ4年ぶりに0.5%の利上げを行ない、政策金利を6.5%としました。12月の民間部門の貸し出しは11月から鈍化したものの前年同月比25%増と2桁の伸びを維持しており、インフレ率も上昇傾向にあるため、予防的な政策を採用したもようです。通貨ルピーの下落圧力を和らげる効果も期待されています。

25日、中央銀行総裁は海外からの投資をより一層呼び込むことで今年の経済成長率を7%まで伸ばしたいと述べました。これに先立って政府は、中国企業による総額15億ドルのコロンボ港湾都市化プロジェクトの再開を許可しており、ADBとも同港の拡張事業支援で合意しています。今後もPPP(官民パートナーシップ)方式で民間資金を活用しつつ、大規模なインフラプロジェクトを進展させていきたいと意欲を示しました。

【パキスタン：拡大が期待される電子商取引市場】

パキスタン統計局は、スマートフォンの輸入額(2015年7月～2016年1月)が前年同期比+10.4%の4.33億ドルに拡大したと発表しました。同国の通信関連機器市場の規模は12億ドルに達すると見込まれており、政府は海外からの投資誘致を熱心に進め、また、通信機器の製造組立産業に対する優遇措置の導入も発表しています。同国は法規制と決済システムが未整備なため、電子商取引の普及が遅れていましたが、2015年11月には情報技術省が規制を整備し、電子決済サービスのPayPalの進出を促す方針を打ち出しました。インターネット環境の進化により内需が喚起され、経済成長にも寄与すると期待されています。

【バングラデシュ：経済特区を拡大 日本もバングラデシュに注目】

シェイク・ハシナ首相は、28日に行なわれたバングラデシュ国際会議で新たに10の経済特区の発足を発表しました。経済特区の拡大によって、今後15年の間に1,000万人の雇用創出や400億ドルの輸出増を達成したいとの目標を掲げました。

日本貿易振興機構(JETRO)が発表した2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査によれば、低く抑えられた人件費等を背景に、同国の製造原価は日本の半以下となっており、今後1～2年の間に同国での事業拡大を考えている企業が67.4%に上るなど、日本企業の進出意欲は旺盛なようです。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

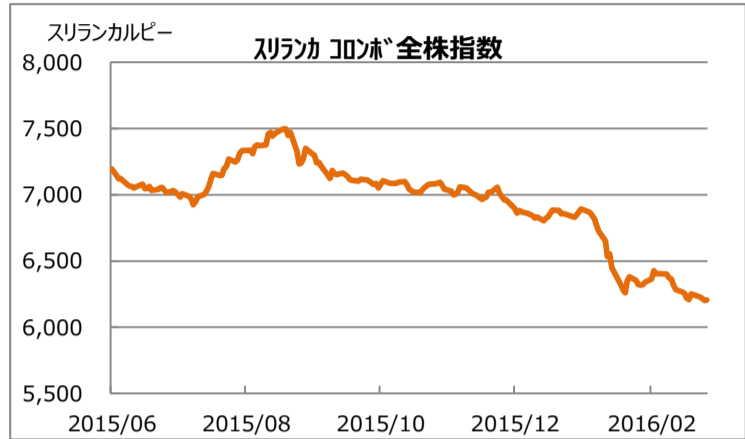
南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年2月26日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



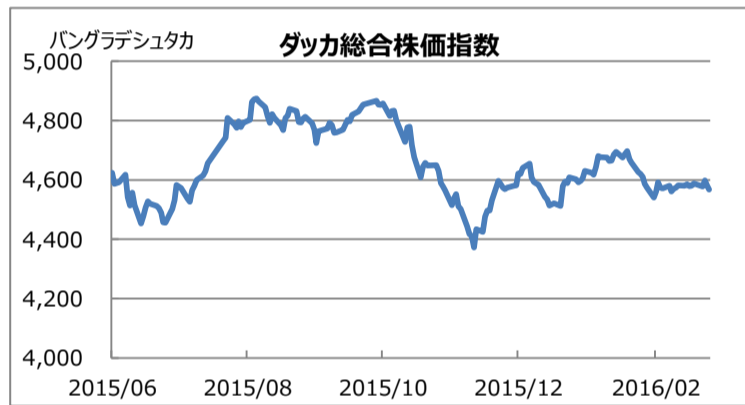
—インド—



—スリランカ—



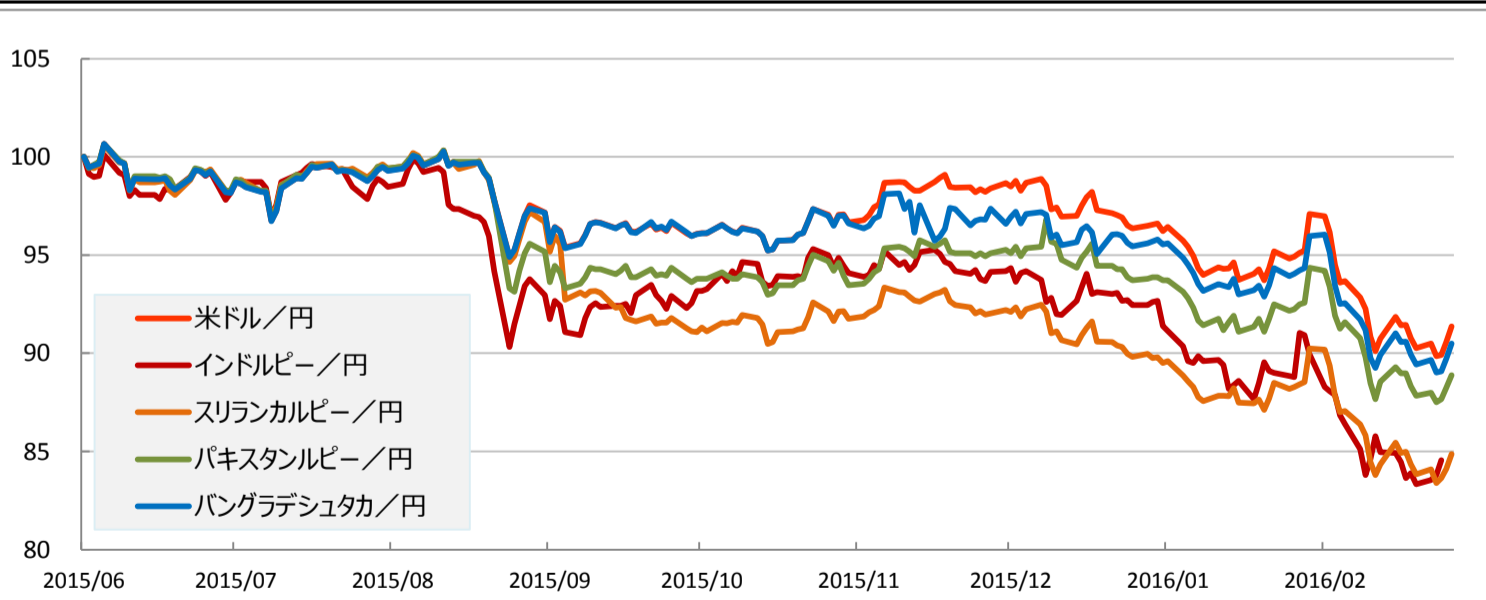
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年2月26日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。